

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数	35社
ロ. 連結子会社の名称	株式会社アネブル 株式会社OR J 株式会社大生エンジニアリング 株式会社アールピーエム 株式会社トライアングル 株式会社アウトソーシングテクノロジー エルゼクス株式会社 REVSONIC-ES株式会社 株式会社アストロン 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司 O S セミテック株式会社 OS (THAILAND) CO., LTD. OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. J. A. R. Services Co., Ltd. P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA 株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング 株式会社O S インターナショナル FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD. Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd. FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD. Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD OS VIETNAM CO., LTD. PT. OS SERVICE INDONESIA 古籟依（大連）信息科技有限公司 OS POWER VIETNAM CO., LTD. PT. SELNAJAYA PRIMA 株式会社コンピュータシステム研究所 株式会社ブラザーズ 日本商務株式会社 サンシン電機株式会社 SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. アイエヌエス・ソリューション株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用の関連会社の数 1社

ロ. 持分法適用の関連会社の名称

株式会社アジアMONOづくり研究所

②持分法を適用していない関連会社の状況

該当する会社はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

①連結の範囲の変更

平成25年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが、連結子会社である株式会社グレイスケールを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年1月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を連結の範囲に含めております。

平成25年3月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. 及び OS VIETNAM CO., LTD. がP-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

平成25年5月に新たに株式を取得した株式会社ブラザーズを連結の範囲に含めております。

平成25年6月に新たに株式を取得した日本商務株式会社を連結の範囲に含めております。

平成25年9月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが連結子会社であるアスカ・クリエイション株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年10月に新たに株式を取得したサンシン電機株式会社及びSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. を連結の範囲に含めております。

平成25年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングがアイエヌエス・ソリューション株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

②持分法の適用の範囲の変更

平成25年5月に株式会社アジアMONOづくり研究所を設立し、持分法適用の範囲に含めております。

平成25年12月に連結子会社である株式会社OSインターナショナルがA-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITEDの株式を売却したことにより、同社、WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED 及びBKK-LINK COMPANY LIMITEDを持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本商務株式会社及びアイエヌエス・ソリューション株式会社の決算日は3月31日であり、OS (THAILAND) CO., LTD.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA、PT.OS SERVICE INDONESIAの決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法

- ・原材料

月別総平均法

- ・仕掛品

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 1年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 1年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

なお、当社及び連結子会社1社において、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成21年12月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で定額法により償却しております。

(8) 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9)表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「貸倒引当金」に表示しておりました△4千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとしております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」は△1,091千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」75,027千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は27,261千円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

定期預金	21,106千円
建物及び構築物	43,436千円
土地	272,933千円
投資有価証券	168,865千円
計	506,342千円

#### ② 担保に係る債務

社債（1年内償還予定のものを 含む）	70,000千円
長期借入金（1年内返済予定の ものを含む）	318,532千円
長期未払金（1年内支払い予定の ものを含む）	19,803千円
計	408,335千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,289,218千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,569,800株	98,900株	一株	15,668,700株

(注) 普通株式の増加98,900株は、ストックオプション行使によるものであります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,139,500株	一株	一株	1,139,500株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	72,334	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月6日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成26年3月28日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 116,233千円
- ・ 1株当たり配当額 8円00銭
- ・ 基準日 平成25年12月31日
- ・ 効力発生日 平成26年3月31日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成20年11月20日 取締役会決議分	平成20年11月20日 取締役会決議分	平成21年9月14日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	12,000株	18,900株	43,000株
新株予約権の残高	40個	63個	430個
	平成23年1月14日 取締役会決議分		
目的となる株式の種類	普通株式		
目的となる株式の数	104,500株		
新株予約権の残高	1,045個		

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しており、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	6,032,990	6,032,990	—
②受取手形及び売掛金	6,529,303	6,529,303	—
③投資有価証券	540,647	540,647	—
④敷金保証金	742,735	709,098	△33,636
資産計	13,845,675	13,812,039	△33,636
①短期借入金	3,550,000	3,550,000	—
②未払金	2,905,759	2,905,759	—
③未払法人税等	354,009	354,009	—
④未払消費税等	340,967	340,967	—
⑤社債 (1年内償還予定を含む)	70,000	68,969	△1,030
⑥長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,408,907	3,338,244	△70,663
負債計	10,629,643	10,557,949	△71,694

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③投資有価証券

連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	156,190	287,789	131,598
債券	30,424	38,645	8,220
その他	31,519	34,588	3,069
小計	218,134	361,023	142,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	107	△6
債券	48,199	44,690	△3,509
その他	148,559	134,825	△13,733
小計	196,872	179,623	△17,249
合計	415,007	540,647	125,639

### ④敷金保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### ①短期借入金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ⑤社債、⑥長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	122,623
関係会社株式	5,384
その他	10,000

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 366円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 77円54銭  |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年2月10日付の取締役会決議において、平成25年3月27日開催の当社第16期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日  
平成26年2月28日
- (2) 株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式140,000株
- (3) 株予約権の総数  
1,400個
- (4) 新株予約権の行使に際しての払込金額  
1個当たり 126,600円
- (5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
177,240,000円
- (6) 新株予約権の行使期間  
平成28年3月1日から平成31年2月28日
- (7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額  
1個当たり 63,300円

## 8. その他の注記

### (1) 取得による企業結合

#### ① 企業結合の概要

##### イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社コンピュータシステム研究所  
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

##### ロ. 企業結合を行った主な理由

生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野を強化するため。

##### ハ. 企業結合日

平成25年1月31日

##### ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

##### ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%  
企業結合日に取得した議決権比率 80.9%  
取得後の議決権比率 80.9%

なお、企業結合日後、株式を追加取得いたしました。当連結会計年度末における議決権比率は91.0%であります。

##### ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社コンピュータシステム研究所の議決権の80.9%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社コンピュータシステム研究所は被取得企業に該当いたしません。

#### ② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年12月31日まで

#### ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	970,994千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	27,914千円
取得原価		998,909千円

なお、企業結合日後、104,059千円を取得原価として株式を追加取得しております。

#### ④ 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

##### イ. 負ののれん発生益の金額

25,018千円

なお、企業結合日後、株式を追加取得することにより、負ののれん発生益が53,466千円発生しております。

##### ロ. 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	771,006千円
<u>固定資産</u>	<u>1,506,541千円</u>
資産合計	2,277,547千円
流動負債	403,074千円
<u>固定負債</u>	<u>609,444千円</u>
負債合計	1,012,518千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	205,897千円
経常利益	△51,390千円
当期純利益	△62,155千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(2) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ブラザーズ

事業の内容 製造系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

繁閑サイクルが異なる製造業外分野を強化するため。

ハ. 企業結合日

平成25年5月17日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社ブラザーズの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社ブラザーズは被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	172,835千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,300千円
取得原価		194,135千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額

145,923千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100,725千円
固定資産	8,408千円
資産合計	109,133千円
流動負債	31,434千円
固定負債	29,486千円
負債合計	60,921千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	197,866千円
経常利益	△10,423千円
当期純利益	△16,869千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(3) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日本商務株式会社  
事業の内容 製造系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

製造系アウトソーシング事業の売上増強を図るため。

ハ. 企業結合日

平成25年6月27日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%  
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%  
取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、日本商務株式会社の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、日本商務株式会社は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,800千円
取得原価		11,800千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

254,411千円

ロ. 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

ハ. 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	128,868千円
固定資産	5,525千円
資産合計	134,393千円
流動負債	243,102千円
固定負債	133,901千円
負債合計	377,004千円

- ⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	310,895千円
経常利益	△326,952千円
当期純利益	△417,630千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(4) 取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 サンシン電機株式会社  
SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.  
事業の内容 製造系アウトソーシング事業

ロ. 企業結合を行った主な理由

開発から量産までの一括受託体制の強化によって、生産アウトソーシングサービスの充実及びASEANの主要各国にてグローバルなネットワーク戦略を進めるため。

ハ. 企業結合日

平成25年10月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式取得

ホ. 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ヘ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、サンシン電機株式会社及びSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、サンシン電機株式会社及びSANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. は被取得企業に該当いたします。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,371,387千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	66,309千円
取得原価		1,437,696千円

④ 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

イ. 負ののれん発生益の金額

125,259千円

ロ. 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,074,928千円
固定資産	<u>21,916千円</u>
資産合計	3,096,844千円
流動負債	1,208,548千円
固定負債	<u>325,340千円</u>
負債合計	1,533,888千円

⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,891,834千円
経常利益	△49,927千円
当期純利益	△59,897千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。